

## I V. 結 論

平成16年のG8サミットにおいて日本の提唱した「3R イニシアティブ」を一層進めるため、平成20年のG8環境大臣会合で合意された「神戸3R 行動計画」、アジア等における循環型社会の構築に向けた日本の行動計画「新・ゴミゼロ国際化行動計画」が推進されている。さらに、平成20年10月の第1回東アジアサミット環境大臣会合において日本が提案した「アジア3R 推進フォーラム」をベースにして、今後、アジア全体における3Rの推進と循環型社会の構築が図られることとなっている。

そのためには、日本における3R制度・技術・経験を精査し、アジア諸国等がそれぞれの社会・経済・文化等の諸事情に即して、適正にインタプリートした上で伝えられるべきである。そこで、平成20、21年度に行った日本の3R体験の変遷に関する研究で触れられなかった、日本独自の政策・対応であるリサイクル産業政策、自治体の関与・指導、集団回収への町内会、資源回収業界の役割等についても解明を行った。さらに、3Rという市民生活に密着した施策を進めるにあたっては、それぞれの国の習慣、価値観など社会文化的な規範の差異が大きく影響すると考えられるので、在日外国人、国際協力専門家を対象にアンケート調査を実施し、併せて今までに行ったヒヤリング結果をもとに、日本とアジア諸国等との社会的、文化的なギャップのもとでの日本の3R体験の移転促進方策について研究を実施した。

### A. 産業における3R

途上国における経済レベル等を踏まえると日本の3R施策を直ちに適用することは不可能である。そこで、戦前からの日本の産業行政等の変遷の中でリサイクルの歴史的変遷を明らかにした。鉄くずを例にすると、大正初期から鋼材製造の主原料であり、昭和初期には戦略物資として輸入され、戦後、主原料としての地位は低下したものの、日本が鉄くず輸入国から輸出国に転じたのは近年のことである。

### B. 第二次大戦下の3R

総力戦を強いられた第二次大戦下、国家レベルで物資・資源確保のため、“強制的な3R”が進められたが、日本のみならず欧米でも同様の状況が見られた。戦時下の“強制的な3R”による節制生活の抑圧からの反動が戦後の使い捨てにつながったものと考えられ、今後、受身的な取り組みから意図的な自主的な取り組みによる3Rへの構築が求められる。

### C. リサイクルという言葉の誕生と変遷、その意義と課題

現在、3Rの中でもリサイクルと云う言葉は頻繁に使われているが、その使用が一般化したのはわずか40年ほど前である。リサイクルという言葉の普及とともに、リサイクル率の向上、そして静脈産業としての廃棄物・リサイクル分野の社会的地位向上が図られてきた。また、3Rという言葉の周知度に関する世論調査結果によれば、約半数が聞いたことがないと答えており、キャッチフレーズとしての普及が課題となっている。

#### D. ケーススタディー：エコタウン、NGOによる3R経験の移転

経済発展の進むアジア地域では、エコタウンに対する関心は高いが、日本のノウハウを伝えるにあたっては、地域振興というソフトな側面も強調すべきである。

途上国において廃棄物処理施設に対する過度の期待があるが、日本の廃棄物処理を特徴づけるものは排出源での徹底した分別である。それを可能としたものは、市民、行政、事業者のそれぞれの立場での意識の強さであり、そのための研修協力が求められている。

#### E. 日本の3R体験移転促進に向けたアンケート

3Rという市民生活に密着した施策を進めるにあたっては、それぞれの国の習慣、価値観など社会文化的な規範の差異が大きく影響すると考えられるので、在日外国人、国際協力専門家を対象にアンケート調査を実施し、併せて今までに行ったヒヤリング結果をもとに、日本とアジア諸国等との社会的、文化的なギャップのもとでの日本の3R体験の移転促進方策について検討した。

日本の3R体験の移転促進にあたって考慮すべき事項を風土、習慣、歴史、日本式ビジネスなどの切り口でトピック的にとりまとめた結果は次の通り。

- ① 風土：乾燥地域では最終処分場に日本式の遮水工は不要であるように、日本の廃棄物・3R技術が世界のどこにでも通用するものと過信することは考えものである。
- ② 習慣、文化、宗教：日本では不要と判断されて廃棄物となるものでも、経済水準の異なる途上国等では十分使用に耐えられるものもあり、また修理して使われているものも多い。また、途上国では、キリスト教、仏教、イスラム教など宗教が社会に根強く定着しているため、宗教団体の協力を得ることで3R施策を展開できる可能性がある。
- ③ 歴史：旧日本軍の侵略等によって一般民衆が巻き込まれた中国、韓国などでは多くの血が流されたと言う歴史的事実がある。その認識なしには対等かつ友好的な3R施策協力は難しい。
- ④ 日本式ビジネス：環境分野での海外展開が叫ばれているが、日本勢は欧米勢に後れを取っている。その根底には、日本国内と同様に最上のモノを提供しようとする高スペック・高コスト志向の日本式ビジネスと、コストに見合った施設・サービスを提供するのが当然とする合理性を追求する欧米式ビジネスの違いが横たわっていると考えられる。

日常生活を支えている日本的な文化的背景がもとの3R体験を移転するためには、“日本の3R施策は世界に冠たるもの”という立場を改め、日本そしてそれぞれの国の文化を冷静かつ沈着に分析することから始めるべきだろう。その際のヒントとして、「タテ社会の人間関係」で有名な文化人類学者の中根千枝東京大学名誉教授は、日本文化は国際性に欠けていること、国際社会で日本文化を強制すると云う過ちを知らずに行っていること、日本人には異質を認めない連続の思想が存在することを鋭く指摘し、国際展開にあたっての人材育成と対外的システムの確立を提言している。